

令和 8・9・10 年度 住之江区基礎学力アップ事業
協定締結にかかる公募型プロポーザル参加申請書
(大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者用)

令和 年 月 日

大阪市住之江区長

所 在 地
事 業 者 名
代 表 者 氏 名



次の業務にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

- 1 事業名称 令和 8・9・10 年度 住之江区基礎学力アップ事業
- 2 添付書類
 - ☐ 誓約書（様式第 2 号）
 - ☐ 法人又は団体の概要（様式第 3 号）
 - ☐ 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（3 か月以内に発行したもの：写し可）
※法人以外の団体にあつては、団体の規約、団体の役員名簿及び代表者の住民票の写し
 - ☐ 直近 1 か年の税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（3 か月以内に発行したもの：写し可）
 - ☐ 直近 1 か年の市町村民税及び固定資産税の納税証明書（3 か月以内に発行したもの：写し可）
 - ☐ 大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者登録通知書（写し）
- 3 連絡先
 - 担 当 者 名
 - 電 話 番 号
 - F A X 番 号
 - E メール

締切：令和 8 年 1 月 16 日（金）午後 5 時 30 分

令和8・9・10年度 住之江区基礎学力アップ事業
協定締結にかかる公募型プロポーザル参加申請書
(大阪市習い事・塾代助成事業未参画事業者用)

令和 年 月 日

大阪市住之江区長

所 在 地
事 業 者 名
代 表 者 氏 名



次の業務にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

1 事業名称 令和8・9・10年度 住之江区基礎学力アップ事業

2 添付書類

- ☐ 誓約書（様式第2号）
- ☐ 法人又は団体の概要（様式第3号）
- ☐ 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（3か月以内に発行したもの：写し可）
※法人以外の団体にあつては、団体の規約、団体の役員名簿及び代表者の住民票の写し、直近の法人税納税証明書（その2）を提出すること。
ただし、事業開始後1事業年度未満等の理由で、法人税納税証明書（その2）の提出が困難な場合は収益事業開始届出書の写し（所轄税務署の受付印のあるもの）を提出すること。
- ☐ 直近1か年の市町村民税及び固定資産税の納税証明書（3か月以内に発行したもの：写し可）

3 連絡先

担 当 者 名
電 話 番 号
F A X 番 号
E メール

締切：令和8年1月16日（金）午後5時30分

誓 約 書

令和 年 月 日

大阪市住之江区長

所 在 地
事 業 者 名
代 表 者 氏 名



「令和8・9・10年度 住之江区基礎学力アップ事業」にかかる公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、下記の事項に相違ないことを誓約します。

記

- (1) 企画提案時において、「大阪市習い事・塾代助成事業」の参画事業者として登録されていること又は登録されている見込みであること。
- (2) 直近1ヵ年において、市町村民税（東京都の場合は都税）、固定資産税消費税及び地方消費税を完納していること。
- (3) 大阪市習い事・塾代助成事業実施要綱及び大阪市習い事・塾代助成事業参画事業者募集要項に定める全ての項目に同意しこれを遵守すること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の11第1項において準用する同令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (5) 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- (6) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件も該当しないこと。
- (7) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。また、特定の公職者（候補者を含む）または、政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではないこと。
- (8) 住之江区基礎学力アップ事業募集要項の内容を遵守すること。

締切：令和8年1月16日（金）午後5時30分

法人又は団体の概要

令和 年 月 日現在

フリガナ	
団体等の名称	
代表者氏名	
所在地	〒
設立年月日	明治 ・ 大正 年 月 日 昭和 ・ 令和
役 員 数	人
資本金又は 基 本 財 産	
事業者の沿革 及 び 主な事業内容	別添資料【 有 ・ 無 】
従業員数・ 職 員 数	
その他特記事項	

締切：令和8年1月16日（金）午後5時30分

公募型プロポーザル応募に係る質問票

大阪市住之江区役所 保健福祉課 宛

業務名称	令和8・9・10年度 住之江区基礎学力アップ事業
事業者名	
(質問事項)	
担当者名 及び連絡先	担当者： 電 話：() — F A X：() — E メール：

(注1) 質問事項は、簡潔に要点のみ記載してください。

(注2) Eメールで提出してください。

提出先・Eメール：tt0012@city.osaka.lg.jp

(注3) Eメールの件名に、【基礎学力アップ事業】と明記してください。

締切：令和7年12月19日（金）午後5時30分

企 画 提 案 書

事業者名称	
-------	--

1. 本事業に対する考え方について

募集要項の「事業の目的・概要」をふまえて提案してください。

2. 実施体制

①講師の配置体制についてできるだけ詳しく記載してください。

②人材確保策についてできるだけ詳しく記載してください。

3. 業務内容

①基礎学力を向上させる具体的な方法を記載してください。

②教材の内容について詳細に記載してください。

4. 事業実施スケジュール・受講者募集方法

時期	事業内容
受講者募集方法について詳細に記載してください。	

5. 危機管理体制について

災害、事故等の緊急事態を想定した危機管理体制について記載してください。

6. 提案のアピールポイントについて

7. 過去5年間の類似業務、実績

具体的に他の事業等で実施している実施体制、対象者、時間数、回数、学習内容、受講料などを記載し、受講者の負担が軽減されていることがわかるよう、本事業の提案内容と比較できるようにすること。

8. 本事業における経費内訳書（積算根拠のわかるもの）

【収入】

項目	金額
受講料（@10,000 × 名）	円
その他（ ）	円
合計	円

【支出】

※事業実施にかかる人件費、消耗品費、教材費、光熱費、通信費、交通費、保険料等を記載してください。

項目	金額
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合計	円

締切：令和8年1月30日（金）午後5時30分